

事務事業名		防災集団移転関連下水道施設整備事業(漁集排水)		<input type="checkbox"/> 実施計画登載事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登載事業																								
政策体系	政策名	016 自然豊かな環境の保全と創造		事業期間		予算科目																								
	施策名	217 自然環境の保全				会計	款	項	目	事業																				
	基本事業名	011 河川・湾内の水質保全		<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度【計画期間】 ↓ 平成25年度～平成28年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		17	01	01	02	07																				
根拠法令		浄化槽法、大船渡市下水道条例、東日本大震災復興特別区域法		事務事業区分		A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																								
所属	部課名	都市整備部下水道事業所																												
	課長名	千葉 譲																												
	係名	建設係	電話	0192-27-3111																										
	担当者	志田 勇人	内線	204																										
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																										
東日本大震災の津波で被災した住居を対象とした防災集団移転事業で、造成した土地の下水道の供用を図るため、災害復興交付金を活用して下水道管路を整備する。 事業費は、委託料・工事請負費として支出される。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="4">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,739</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>18,739</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>1,700</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>6,800</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>25,539</td> </tr> </table>					総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他	18,739	事業費計(A)	18,739	人件費	正規職員従事人数	10	延べ業務時間	1,700	人件費計(B)	6,800	トータルコスト(A)+(B)		25,539
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																												
		都道府県支出金																												
		地方債																												
		その他	18,739																											
	事業費計(A)	18,739																												
	人件費	正規職員従事人数	10																											
		延べ業務時間	1,700																											
人件費計(B)		6,800																												
トータルコスト(A)+(B)		25,539																												

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
防災集団移転関連永浜地区下水道整備工事		ア	排水施設整備詳細設計発注件数
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	排水施設整備工事発注件数
該当なし		ウ	
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
住居の再建を必要としている人(移転促進区域内に居住していた世帯)の漁業排水処理区域内にある防災集団移転先		名称	
		単位	
		カ	漁業排水設備を行う防災集団移転造成箇所数
		キ	
		ク	
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
排水管路を整備し、蛸ノ浦処理場まで確実に汚水を送水する。		名称	
		単位	
		サ	排水施設整備詳細設計箇所数
		シ	排水施設整備工事完了件数
		ス	排水施設整備完了造成地箇所数
④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)			
適正な汚水処理が可能となり、公共用水域の汚濁を防止し、快適な生活環境になる。			

(2) 総事業費・指標等の推移								
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(目標)	30年度(目標)	31年度(目標)	32年度(目標)
投入量	事業費	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円	3,662	4,815			
		一般財源	千円					
	事業費計(A)		千円	3,662	4,815	-	-	-
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2			
		延べ業務時間	時間	40	50			
		人件費計(B)	千円	160	200	-	-	-
		トータルコスト(A)+(B)		千円	3,822	5,015	-	-
⑤ 活動指標		ア	件	0	0			
		イ	件	0	1			
		ウ						
⑥ 対象指標		カ	箇所	3	3			
		キ						
		ク						
⑦ 成果指標		サ	箇所	0	0			
		シ	件	1	1			
		ス	箇所	2	3			

事務事業ID	1583	事務事業名	防災集団移転関連下水道施設整備事業(漁集排水)
--------	------	-------	-------------------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成23年3月11日発生の東日本大震災の津波で被災した方々の住宅の早期再建を図るため、復興交付金事業による防災集団移転事業の実施により、公共下水道事業区域内で、新たな造成地を対象として集落排水設備の供用を図ることとなった。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	対象者や根拠法令等は変わらないが、それぞれ以下の状況が変わっている。 I 現地の形状と設計データの予期せぬ相違等により、工事内容の変更を余儀なくされ、工期の延長が必要となった。 II 一部の地区において防災集団移転事業が遅れたため、下水道施設設置計画にも影響を及ぼしている。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	一刻も早い事業完成が望まれている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 震災からの復興を図る上で、住まいの再建を図ることは急務であり、良好な水環境の保全に寄与する。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 被災者への支援措置として、集団的に早期再建を促進するためには市の関与が妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 震災による被災者への支援事業であり、対象・意図の限定・追加等、見直しの余地はない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 防災集団移転事業に併せて実施する漁業集落排水事業区域内であり、防災集団移転の予定箇所が確定しており成果の向上余地はない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 平成28年度で必要な下水道整備は終了した。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 下水道管路設置にかかる必要最低限の事業費である。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 震災復興の事業であり、急激な業務量に対応するため、他市から派遣職員3名の支援を受け対応している。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 被災者の復興支援であり、受益者は漁業集落排水加入負担金を納付することから公正であると考え。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																			
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																			
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上			維持		×	低下		×	×
	コスト																			
	削減	維持	増加																	
成果	向上																			
	維持		×																	
低下		×	×																	

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	漁業集落排水区域内の防災集団移転促進事業は平成28年度で全て完了しており、関連する下水道整備についても被災者の住宅再建に間に合うよう整備を完了し、事業目的を果たした。